

第3期秋田県新エネルギー産業戦略策定業務委託仕様書

1 目的

この仕様書は、第3期秋田県新エネルギー産業戦略（以下「新戦略」という。）策定業務委託事業（以下「本事業」という。）の実施に当たり、発注者である秋田県（以下「県」という。）が受託者に委託する業務を、円滑かつ効果的に処理するために定める。

2 事業の概要

本事業は、第7次エネルギー基本計画等、第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）（以下「現戦略」という。）策定後の情勢変化等を踏まえた見直しを行い、新戦略を策定するものである。

【見直しのポイント】

- ・再エネ海域利用法に基づく促進区域における洋上風力発電事業者の決定と発電規模の具体化、浮体式洋上風力発電の実証試験の開始に伴う関連産業育成や誘致
- ・県内再生可能エネルギーの地産地消
- ・地域共生の推進、関係地域の利益最大化

3 委託業務の内容

(1) 現戦略策定後の情勢変化の整理

文献調査等により、次の事項について調査・分析等をし、社会情勢の変化を取りまとめる。

- ① RE100等、国内外の再生可能エネルギーを取り巻く情勢変化の調査・分析
- ② 国のエネルギー基本計画の見直しに伴う情勢変化の予測・分析
- ③ 送電網及び港湾設備に関する、国内外の整備方針やその実施状況等について
- ④ 電力需要の増加傾向と脱炭素電源の重要性について

(2) 現戦略の進捗状況の取りまとめ

現戦略の目標について、最終年度（令和7年度）における達成状況を、県提供資料等により取りまとめる。

なお、現戦略は、次のURLのとおり。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/10638>

(3) 項目別調査事項

県内発電事業者や関連企業を対象としたヒアリング及びアンケートを実施し、次の事項について取りまとめる。

- ① 再生可能エネルギーの導入拡大等について
 - a. 再生可能エネルギー発電の導入拡大
 - ・再生可能エネルギー発電の計画に係る調査
 - ・上記調査を踏まえた導入拡大計画（数値）の作成
 - ・洋上風力発電区域の拡大（着床式、領海内浮体式、EEZ）に向けた調査、

課題整理

b. 地域共生（多面的利用等）

- ・再生可能エネルギーを活用した地域共生策の提案等

c. 関連法や制度改正による影響

- ・盛土規制法等、事業計画に影響を及ぼす法律・制度の改正状況及び想定される影響等の取りまとめ、県内における相談先等の整理、事業計画相談対応ワンストップ化の検討に係る情報収集

② 関連産業の立地、育成及び県内企業の参入について

- ・再生可能エネルギー発電所建設時（土木、電気工事、組立、輸送等）の受注額調査、工事内容
- ・メンテナンスの受注額調査と雇用者数、メンテナンス内容
- ・参入済及び参入の可能性のある部品、参入の可能性のある工事・メンテナンスの調査、受注額の調査・予測
- ・ペロブスカイト太陽電池の普及に伴う県内企業の参入可能性及び課題

※小水力発電の導入においては、令和6年度の県調査により抽出した課題等を共有する。

③ 再生可能エネルギーの活用について

- ・産業等需要側から見た活用手法の検討
- ・県内再エネ工業団地の展開
- ・各市町村の需要量及び発電量から想定される地産地消モデルの検討
- ・再生可能エネルギー設備立地地域における住民利益向上モデルの検討
- ・P P Aの課題整理
- ・卒F I T、F I P、アグリゲーター等を活用した地産地消スキームの検討

④ カーボンニュートラルに係る施策について

- ・次の分野における課題整理と取組方法の提案
- ・水素産業、燃料アンモニア産業、C C S（C C U S）、資源循環関連産業、カーボンリサイクル産業、輸送機産業
- ・県内における未利用熱利用及び関連産業
- ・県内火力発電所との共生に係る課題及びあるべき姿の検討

⑤ 洋上風力発電人材育成推進計画の見直しについて

（②で整理 洋上風力発電の建設・メンテナンスにおける作業の抽出と分類）

（②で整理 洋上風力発電関連部品製造に必要な認証等の抽出と分類）

- ・洋上風力発電に係る人材育成の最新動向と研究者の調査
- ・洋上風力発電人材育成プロジェクトチーム内外の意見
- ・洋上風力発電に係る人材育成に必要なカリキュラムと実施体制検討
- ・上記を踏まえた洋上風力発電人材育成推進計画の改訂箇所の検討

なお、現計画は、次のURLのとおり。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/72639>

(4) 取組方針及びアクションプランの策定

① 将来へ向けた取組方針の検討

- ・再生可能エネルギーに係る国の動向を踏まえた課題整理と取組方針の検討
(導入目標、関連産業振興、県内の再生可能エネルギー活用の促進策、人材育成、ほか)

② アクションプランの検討

- ・向こう10年間、重点的に県が取り組むアクションプランに係る検討

(5) 経済効果等の分析

県内発電事業者や関連企業を対象としたヒアリング及びアンケートを実施し、各発電事業の実施による経済効果等について、現状、今後の見通し及び拡大に係る課題を調査、分析する。

また、更なる経済効果等の拡大を図るうえで必要な施策について検討し、現戦略及び新戦略計画期間の最終年度における発電事業による経済効果等を試算する。

(6) 戦略の取りまとめ

これまでの調査内容と、県が設ける検討会議（秋田市内で開催。以下「検討会議」という。）の意見等を踏まえ、新戦略の骨子及び素案を作成する。

また、検討会議に係る資料作成、議事録作成等の運営及び県への助言を行う（ただし、委員の謝金、会場の借上げ及び開催日の調整は県が行う）。

(7) 戦略の目標達成状況の把握手法の提案

戦略策定後の進捗確認の効率化を図るため、戦略策定における目標の達成状況に関する、迅速かつ効率的な把握手法を提案する。

(8) 戦略の本編及び概要版の作成

戦略の本編及び概要版をそれぞれ100部作成する。

なお、本編はA4版の可能な限りカラー印刷とし、概要版はA4版で全てカラー印刷とする。

(9) 報告書の作成

受託して実施した事業の報告書を作成し、委託期間終了時までに県に納入する。

〔納入品〕

- ・報告書（A4版カラー印刷。キングファイル綴り可。）：1部
- ・電子媒体（報告書の電子データ（PDF、WORD、EXCELデータ等）をDVDに記録したもの）：2部

4 スケジュール

本事業は、次のとおり実施する。

なお、このスケジュールは、進捗状況等により変更となる可能性がある。

令和7年契約後～7月	第1回 検討会議	各種アンケート・ヒアリング調査 戦略素案の検討 他
令和7年9月～ 令和8年1月	第2回 検討会議	戦略案の策定 パブリックコメント等
令和8年2～3月	第3回 検討会議	戦略の公表

5 その他

受託者は、受託する業務に関する作業を、産業界における実績と基準に合致し、専門家として要求される注意と能力をもって業務を遂行すること。適切な頻度で県と打合せを行う他、電子メール等による毎月の進捗報告を行う等、常に県と緊密な協力の下で業務を遂行すること。また、上記の検討会議における委員の意見を踏まえ、追加調査を行う必要があると県が認めた場合は、それに応じること。

この業務委託仕様書に定めのない事項については、県と受託者が協議して決める。